



福井労働局発表
平成25年11月19日

照 会 先	職業安定部職業対策課				
	課長	松川隆典			
	課長補佐	奥村勝彦			
	障害者雇用担当官	湯口幹也			
	電話	0776-26-8613			

平成25年 障害者雇用状況の集計結果

～民間企業の実雇用率は過去最高となった昨年と同率の2.27%～

福井労働局では、このほど、県内民間企業や公的機関などにおける、平成25年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合以上の障害者を雇用することを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、当局が障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求めているものです。

なお、法定雇用率は平成25年4月1日より引き上げられております。

民間企業の場合は、1.8%→2.0%

公的機関の場合は、2.1%→2.3%

県の教育委員会の場合は、2.0%→2.2%

【主なポイント】

1 民間企業（50人以上規模の企業）について（第1～4表）

- 障害者の実雇用率が過去最高となった昨年と同率の2.27%となり、6年連続で2%台となった。
（全国の実雇用率は1.76%、福井県は全国2位）
- 法定雇用率達成企業の割合は、51.3%となった。（全国の達成企業割合は42.7%）
- 雇用障害者数は2,316.5人と過去最高となった。

2 公的機関について（第5・6表）

- 県の機関のうち1機関（前年は全て達成）が雇用率未達成となった。
- 市町の機関のうち6機関（前年は3機関）が雇用率未達成となった。

3 福井労働局の対応について

- 民間企業については、管轄ハローワークと連携し、企業のトップへの直接指導など個別の雇用率達成指導を強化する。
- 公的機関については、民間に率先して雇用率を達成する立場にあることから、未達成の機関に対しては局幹部より、機関のトップに対しての指導を実施する。

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

（１）雇用されている障害者の数、実雇用率等 （第１表）

①□対象企業数

２．０％の法定雇用率が適用される民間企業（常用労働者数５０人以上規模の企業）の数は６３６社となった。

②雇用されている障害者の数

２,３１６．５人で、前年より４．４％（９８人）増加した。このうち、身体障害者は９３．５人、精神障害者は３７．５人と増加した一方で、知的障害者は３３人の減少となった。

③実雇用率等

実雇用率は、２．２７％（前年２．２７％）で、過去最高となった昨年と同率になった。法定雇用率達成企業の割合は５１．３％（前年は５５．６％）と、前年に比べ４．３ポイント下降した。

なお、全国の実雇用率は、１．７６％（前年は１．６９％）で、法定雇用率達成企業の割合は４２．７％（前年は４６．８％）となった。

（２）企業規模別状況 （第２表）

①雇用されている障害者の数

「１００～２９９人」の規模企業において、最も多くの障害者が雇用されており、次いで「３００～４９９人」の規模企業において、多くの障害者が雇用されている。

②実雇用率

「３００～４９９人規模企業」において、高い数値となっている。

③法定雇用率達成企業割合

「５０～９９人規模企業」、「５００～９９９人」及び「１０００人以上」において、平均値（５１．３％）を下回っている。

（３）産業別状況 （第３表）

①雇用されている障害者の数

「医療・福祉」、「製造業」及び「卸売・小売業」の産業において、多数の障害者が雇用されている。

②実雇用率

特に「医療・福祉」の産業において、高い数値となっている。

2 地方公共団体における在職状況

(1) 福井県の機関（法定雇用率 2.3%）（第5表）

①福井県知事部局の状況

在職している障害者の数は84.0人（前年は80.0人）で、実雇用率は2.31%と前年に比べ0.10ポイント上昇している。

②福井県警察本部の状況

在職している障害者の数は7人（前年も同数）で、実雇用率は2.05%と前年に比べ0.19ポイント下降している。

(2) 福井県教育委員会（法定雇用率 2.2%）（第5表）

①福井県教育委員会に在職している障害者の数

115人で、前年と同数となっている。

②実雇用率

2.01%で、前年と同ポイントだが、法定雇用率が引き上げられたことから未達成となった。

(3) 市町の機関（法定雇用率 2.3%）（第5・6表）

①福井県内各市町の機関（26機関）に在職している障害者の数

165.0人で、前年より3.5人（2.1%）減少している。

②実雇用率

2.15%で、前年より0.01ポイント下降している。

※ 昨年未達成であった3機関については法定雇用率を達成したが、本年新たに別の6機関が未達成となった。（但し、うち4機関は、現在は法定雇用率を達成。）

3 独立行政法人等における雇用状況

(1) 地方独立行政法人（法定雇用率 2.3%）（第5表）

①福井県立大学で雇用されている障害者の数

9人で、前年と同数となっている。

②実雇用率

5.26%で、前年に比べ0.03ポイント上昇している。